

実行こそ問われるみずほ再生

どんな計画を打ち出そうとも、きちんと実行できてはじめて意味がある。みずほフィナンシャルグループ（FG）とみずほ銀行が17日、2021年2月から相次ぐシステム障害を受けた業務改善計画を金融庁に提出した。顧客と社会の信頼を取り戻す再生の作業は、

緒に就いたばかりだ。

業務改善計画にはシステム関連の人員を増やすなど、障害の再発防止に向けた取り組みが並ぶ。2月に就任する木原正裕次期社長ら新経営陣にまずは何より、再発防止の徹底を求めたい。

みずほは21年6月に再発防止策

を公表したにもかかわらず、その後システム障害が止まらず、利用者をあきれさせた。同じ愚を繰り返してはならない。

一連の障害を通じて、みずほの企業統治（コーポレートガバナンス）が十分に機能していないこともはっきりした。社外取締役を登用した取締役会は業務執行を適切に監督する役割を果たせなかったと言わざるを得ない。

取締役会の機能を高めるため、社外取締役と現場とのコミュニケーション機会を増やすなどの改善策はしっかり進めてもらいたい。外部の人材を登用するとともに、銀行業務の現場の実情に目を配り、経営のかじ取りに反映する感覚も大事にしてほしい。

みずほFGは反社会的勢力への不適切融資の不祥事をふまえ、14年に経営体制を改めた。社外から取締役会議長を招き、会長職は廃止した。ところが18年に会長職を復活させ、4月に今井誠司副社長が会長に就くという。取締役会議長とは別に会長職が必要なのかどうか、疑問も残る。

新首脳の出身は今井氏が第一勧業、木原氏は日本興業、銀行頭取に就く加藤勝彦氏は富士に分かれた。旧3行の確執がみずほの風通しの悪さの温床と言われて久しい。人物本位をうたっているが、発足から20年を迎えてなお出身行のバランスをとった旧態依然の人事とも映る。再生への本気度を行動で示してほしい。